

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和46年		
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	02 健やかで生き生きしたまちづくり
	小項目	施策	02 成人保健(歯科保健を含む)
事務事業名	01	各種検診事業	
根拠法令・規程等	健康増進法・がん対策基本法		
問	担当課(室)	保健課	
合	職・氏名	健康係長・白髭由美子	
先	電話	64-1820	
このシート作成に要した時間			3.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	40歳以上の備前市民(子宮頸がんは20歳以上女性、子宮頸・体がんは50歳以上女性、乳がんは30歳以上女性、マンモグラフィは40歳以上女性、前立腺がんは50歳以上男性、節目健診は30・35歳男女)
目的(何のために)	生活習慣病予防、がんの早期発見と予防
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	生活習慣病の早期発見と予防。がん検診受診率の向上を図ることで、がんの早期発見と早期治療を目指す。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
肺がん検診事業	40歳以上を対象に、結核検診として撮影した胸部X線フィルムを肺がんの有無を確認するために二重読影をする。また40歳以上で喫煙指数600以上の人や希望者を対象に喀痰検査を実施。	
大腸がん検診事業	40歳以上を対象に、便潜血反応による検査を実施。検便回収は肺がん検診の会場で行う。	
胃がん検診事業	40歳以上を対象に、各地区公民館で検診車による集団バリウム造影検査を実施。	
乳がん検診事業	30歳以上女性を対象に、各地区公民館での集団検診と、市内指定医療機関による個別検診を実施。マンモグラフィ検診は市の乳がん(視触診)検診を受診した40歳以上希望者を対象に、検診車による集団検診を実施。	
子宮がん事業	子宮頸部がん検診は20歳以上の女性を対象に、各地区公民館で検診車による集団検診を実施。子宮頸部と体部のセットがん検診は40歳以上の女性を対象に、市立日生・吉永病院で実施。	
(女性特有のがん検診推進事業)	平成21年度から「女性特有のがん検診推進事業」を実施。子宮頸部がんは20・25・30・35・40歳、乳がん(視触診)・マンモグラフィ検診は40・45・50・55・60歳の女性を対象に無料検診を実施し、対象者には無料クーポン受診票と女性のためのがん検診手帳を交付している。	
前立腺がん検診事業	50歳以上男性を対象に、市内指定医療機関と瀬戸市内の長谷井内科と柴田医院で実施。	
節目健康診査事業	30・35歳を対象に、市内指定医療機関と瀬戸市内の長谷井内科と柴田医院で実施。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	事業費	千円	24,798	25,215	23,697
	必要人員(人件費)	千円	1.46人	7,505	1.50人
	事業費	千円	32,303	34,823	34,446
	国県支出金	千円		2,183	1,087
受 益 者 負 担	千円		3,971	4,165	3,880
繰 入 金	千円				
市 債	千円				
そ の 他 ()	千円				
一 般 財 源	千円		28,332	28,475	29,479
受 益 者 負 担 比 率	%		12.3%	12.0%	11.3%

結果指標		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	量	説明	3,704	4,138	3,975
対前年	比	%	-	111.7%	96.1%
活動	コスト	円	32,303,000	34,823,000	34,446,000
単位	当たり	コスト	8,721	8,419	8,666

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
婦人科検診受診率(子宮がん:30%、乳がん:35%)	目標値(A)	30%	30%	30%	30%
	実績値(B)	19.30%	21.50%	20.80%	到達目標値
	達成率(B/A)	64.33%	71.67%	69.33%	30%
成果指標設定の考え方・式や説明					
婦人科検診受診者数/婦人科検診対象者数		H20 (21.4%+17.2%) × 1/2=19.3%		H21 (24.2%+18.8%) × 1/2=21.5%	
[対象者は、厚労省のがん検診事業の評価に関する委員会報告書の算定基準による対象者選定方法による]		H22 (23.3%+18.2%) × 1/2=20.8%			
(乳がん検診受診率+子宮がん検診受診率) × 1/2					

事務事業の評価		5段階評価(A-E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	妥当性評価 <A-E> A
	必要性	<input type="checkbox"/> 現在の市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境から目的・意図する成果は妥当である	効率性評価 <A-E> B
	手段	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	有効性評価 <A-E> C
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある	

事業の目的、効果、成果を評価し、留意点を確認

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	健康増進法に基づき、H23年度も事業を継続する。乳がんの集団検診においては、医師会の医師不足の為、集団検診を外部委託として実施。胃がん検診とマンモグラフィ検診は昨年度に続き休日検診を実施。昨年度まで乳がんと子宮頸がんの集団検診は同時実施であったが、今年度からは乳がんが骨粗鬆症検診を同時実施し、子宮頸がんは単独実施として個別検診も導入する。乳がん・子宮頸がん、大腸がん検診については節目年齢が無料となる「がん検診推進事業」を実施し、受診率向上を図る。					

総合評価		5段階評価(A-E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い		
健康増進法に基づき継続して各種がん検診を行っている。H22年度に「女性特有がん検診推進事業」を実施したが、H21年度に比べ受診率が減少したため、PRを進めていく。また平成23年度から大腸がんの「働く世代へのがん検診推進事業」も加わり、合わせて「がん検診推進事業」として無料検診が拡大されるため、各組織や愛育委員活動を活用し、検診の有効性などのPRを行い受診率向上を図っていく必要がある。	評価区分 <A-E> B			

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	今年度から乳がん・子宮頸がんに加え、大腸がん検診も追加されている「がん検診推進事業」が開始されるため、対象者への周知・利用率向上を図る。また乳がん集団検診が委託機関実施となるため、検診機関との調整やスタッフ間の共通認識を図る。各がん検診の日程が初夏～秋に集中しているため、検診実施時期についても各担当、検診機関との調整を図る。各種検診の受診率向上のために各組織を通しての啓発や広報への掲載。また若い世代へのPRのため乳幼児健診や保育園、幼稚園等を活用し意識付けを図っていき、受診率の向上を目指していく。					